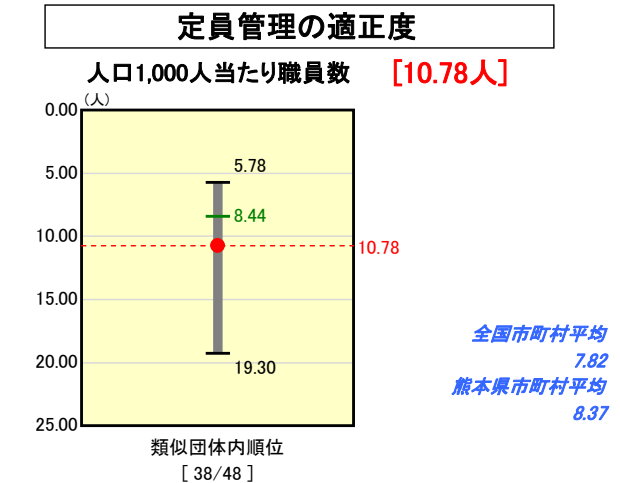
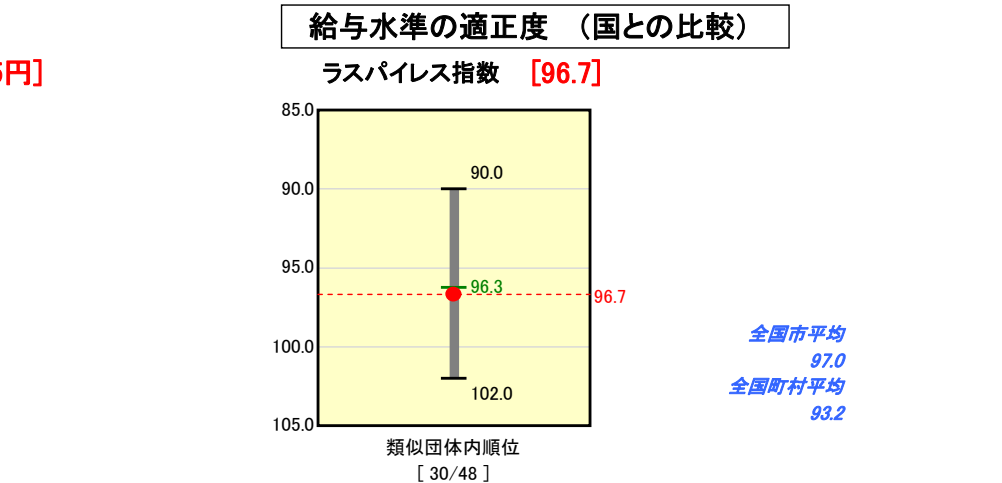
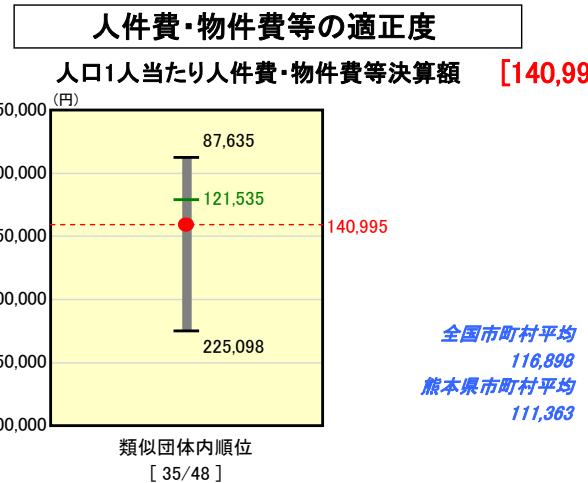
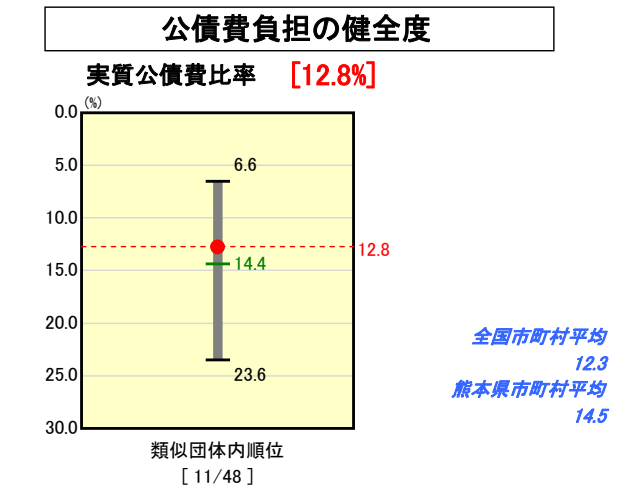
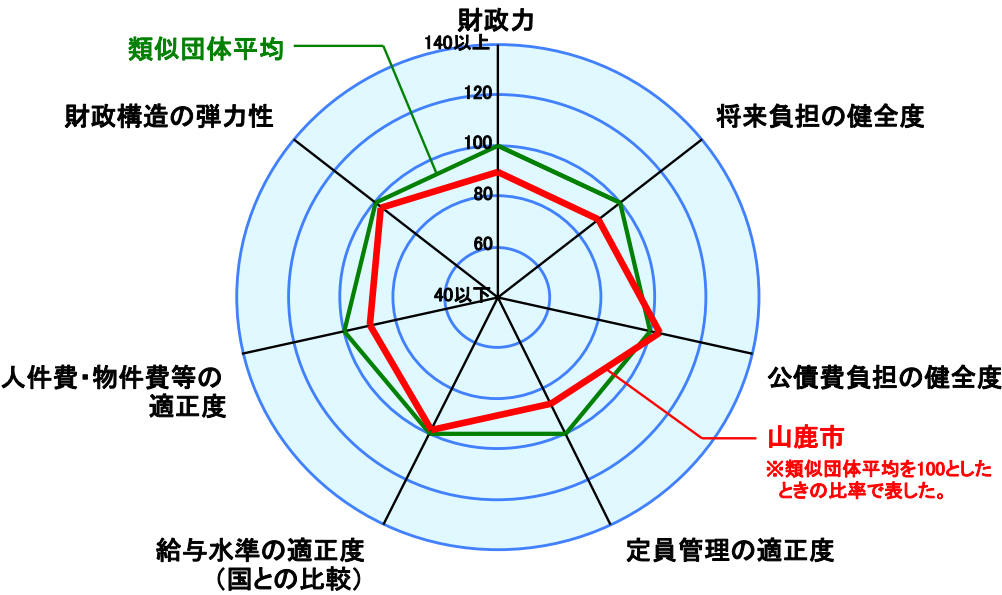
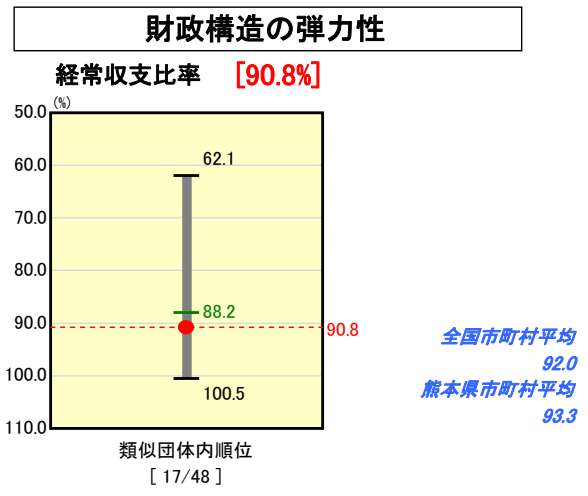
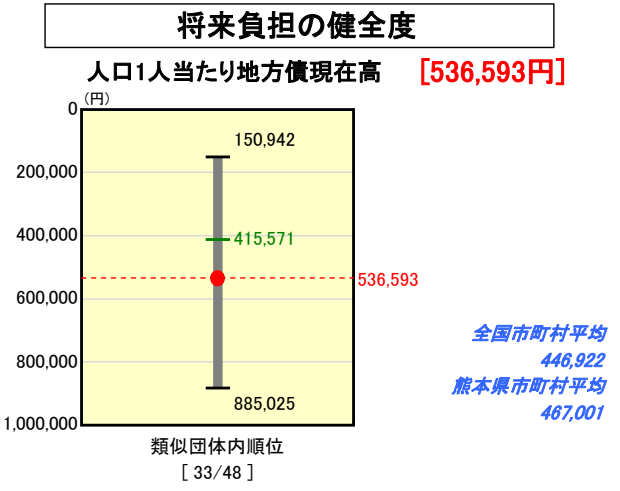
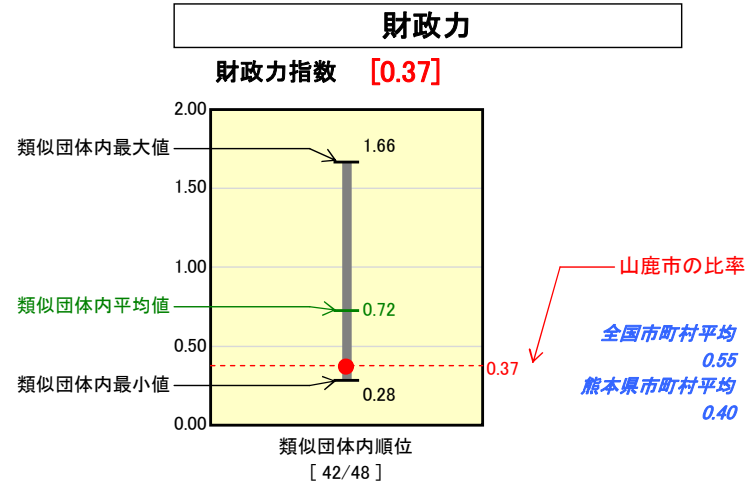


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 山鹿市

人口	58,631人	(H20.3.31現在)
面積	299.67	km ²
歳入総額	26,175,937	千円
歳出総額	25,254,299	千円
実質収支	891,138	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」
・基幹産業である農業所得の低迷、加えて人口減少及び全国平均を上回る高齢化(平成19年度末29.3%)の進展等により、財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を大きく下回っている。今後は集中改革プランや財政構造改革大綱に沿って使用料や手数料の適正化を図るとともに、新たな歳入の確保及び地方税の徴収率(現年度分97.2%、過年度分21.1%)向上に取り組み、更なる財政基盤の強化に努める。

「実質公債費比率」
・公営企業会計及び一部事務組合等に対する負担金等の増加が見込まれるが、今後とも事業計画の徹底した見直しと、地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の80%以下に抑制することにより、適正水準(15%以下)を維持するものである。

「人口1,000人当たり職員数」
・合併により職員数が過大となり類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画に沿って普通会計において5年間(H17.4.1~H22.4.1)で89人(13.3%)の削減を行う。

「ラスパイレス指数」
・前年度と同水準であるが、これは定期昇給時の抑制措置を採っていないことが主な要因である。

「経常収支比率」
・前年度と比較し1.0%上昇しているが、これは地方交付税の減少(△4.4%)が主な要因である。今後とも団塊世代の大量退職や少子高齢化の影響等を考慮すると、引き続き90%程度で推移すると予測される。合併効果が現れる平成26年度には適正水準にまで低下させることを目標とする。

「人口1人当たりの地方債現在高」
・毎年度、地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の80%以下(平成19年度発行額は償還額の37.7%)に抑制し、地方債残高が累増しない財政体質の構築に努めているが、依然として高水準で推移している。今後は合併に伴う庁舎建設や公共施設(学校等)の再編による新規発行も見込まれるため、他事業における地方債の発行を抑制するとともに、高利率の地方債(借入利率4%以上の繰上債)に対する繰上償還を計画的に進め、平成26年度の目標値として地方債残高を298億対標準財政規模で180%台まで低下させる。

「人口1人当たりの人件費・物件費等決算額」
・類似団体平均を上回っているのは、主に人件費を要因としており、これは合併後間もないため職員数が多く、かつその年齢構成(平均年齢が高い)によるものである。今後は平成21年度決算において、平成17年度比で物件費20%、人件費に関しては15%の削減率を目標に行財政改革を推進する。